別紙1

令和2年度 事務事業評価調書（事後評価用）

北広島市

計画事業番号	430	事務事業名	防災資機材整備事業	担当部署	総務部危機管理課	電話	3342

【基本情報】

事務区分	■自治事務 □法定受託事務	根拠法令等	災害対策基本法49条				
事務事業開始年度	-	個別計画等	北広島市地域防災計画				
〃 終了予定年度							
ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単独区分	補助	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系	（第 3 章）	美しい環境につつまれた安全なまち
	（第 4 節）	防災体制の充実
	（施策 1 ）	防災対策の推進
2 対 象	市民（計画対象：被害想定避難者7,930人）	
3 目的と内容	災害への対処や災害時の避難場所等における市民生活の安定を図るため、防災資機材や備蓄食料品等の生活関連物資を備蓄する。また、大規模災害時においては、市や消防等の公的機関による活動が機能するまでの間、自主防災組織の果たす役割が大きいことから、救助・応急対策等に必要とする資機材（救助工具セット）を市がまとめて購入し、自主防災組織に貸与する。また、福祉避難所における備蓄品の整備を行う。 なお、指定避難所等における備蓄品の整備については、特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用する予定である。	
4 実施内容（手 段）	2019年度まで	●食料品や防災資機材の購入 ●自主防災組織等に貸与する救助工具セットの購入 ●福祉避難所における備蓄品の整備 ●防災備蓄物置の購入
	2020年度	●食料品や防災資機材の購入 ●福祉避難所における備蓄品の整備

【事業の計画・実績】

2019年度		2020年度	2021年度	2022年度
計画	実績	計画	計画	計画
防災資機材の購入 備蓄食料品の購入 福祉避難所用備蓄品の購入	【防災資機材】リヤカー5台、ビブス70着 【備蓄食料品】アルファ米・缶入りパン2,988食、粉ミルク52日分 【福祉避難所用備蓄品】ストーブ3台、発電機1台、投光器2台など	防災資機材の購入 備蓄食料品の購入 福祉避難所用備蓄品の購入		

【評価結果・評価コメント】

総合判定		次期総合計画に向けた具体的な方向性	評価区分
前年度2次評価	現状継続	現状継続とする。	「拡大」 「現状継続」 「要検討」 「見直し」 「統 合」 「休止・廃止」 「終 了」
1次評価	現状継続	引き続き、食料等の生活関連物資、防災資機材の備蓄を計画的に進める。	
2次評価	現状継続	現状継続とする。	

【事業費の推移】

(単位:千円)

			2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			3,545		3,640					
事業額	直接事業費	国支出金	1,000		2,130					
		道支出金	0		0					
		地方債	0		0					
		その他特財	1,016		0					
		一般財源	1,529		1,510					
		① 合 計	3,545		3,640					
	人 件 費 (左側:一般、右側:再任用)	② 人 数(年間)	0.05	0.00	0.05	0.00				
		③ 1人当り年間平均人件費	8,200	4,500	8,200	4,500				
		④ =②×③	410	0	410	0				
	総事業費①+④		3,955		4,050					

【評価指標】

	指 標 名		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
活動指標	①食料品備蓄量	目標値	食	15,790	15,790		
		実績値		12,820			
	②福祉避難所における備蓄品の整備完了箇所数	目標値	箇所	12	12		
		実績値		12			
	③備蓄用毛布	目標値	枚	8,000	8,000		
		実績値		7,631			
	④発電機(2.4kVA換算)	目標値	台	30	30		
		実績値		20			
成果指標	①	目標値					
	【指標の定義(算式等)】	実績値					
	②	目標値					
	【指標の定義(算式等)】	実績値					
	③	目標値					
	【指標の定義(算式等)】	実績値					

【評価項目】

	チェック項目	評点	コメント
妥当性	・税金を使って行うこと(補助すること)が妥当ですか? ・上位の施策への貢献度は大きいですか? ・特定の団体の利益に偏っていませんか? 【評点欄】3妥当、2どちらかというと妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	市民の防災に対する意識が高まる中、万が一の災害に備え、食料や資機材を確保することは行政の責務である。また、救助工具セットの貸与は、自主防災活動に取り組んでいる団体を対象としており、特定の団体に偏るものではない。
達成度	・計画どおりに成果があがっていますか? 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	2	食料及び防災資機材については、概ね計画どおりの備蓄となっているが、自主防災組織等に貸与する救助工具セットは、保管場所等の問題から申請を見合わせている団体がある。助成制度の活用など、保管場所の確保に向けた、周知啓発が必要である。
成果向上	・成果が現状よりも向上する可能性がありますか? 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	3	食料及び防災資機材は、万が一のための備えであるため、費用対効果で評価できるものではないが、各品目については、費用、消費期限等を考慮し、整備を進めている。救助工具セットの貸与については、地域における防災意識の高揚及び防災活動への契機となっている。
経済性	・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか? 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	食料及び防災資機材の購入については、万が一の災害に備えた整備であり、性質上経済性による評価はなじまないが、今後についても、消費期限等を考慮しながら計画的に整備していく必要がある。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	■ 法律の義務付けあり □ 法律の義務付けなし

【民間活力の活用性評価】(事業担当部局が評価)	■ 民間等での実施または市民等との協働が可能である。 □ 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。

別紙1

令和2年度 事務事業評価調書（事後評価用）

北広島市

計画事業番号	431	事務事業名	防災訓練事業	担当部署	総務部危機管理課	電話	3342

【基本情報】

事務区分	■自治事務　□法定受託事務	根拠法令等	水防法第32条の2、災害対策基本法第48条第1項
事務事業開始年度	平成9年度	個別計画等	北広島市地域防災計画
〃　終了予定年度			

ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単独区分	単独	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系		（第　3　章）　美しい環境につつまれた安全なまち
		（第　4　節）　防災体制の充実
		（施策　1　）　防災対策の推進
2 対　象		市民、市職員、防災関係機関の職員等
3 目的と内容		災害時における応急対策を円滑に実施するため、市職員、市民、防災関係機関の職員等を対象に各種災害対策訓練を実施する。
4 実施内容（手　段）	2019年度まで	●平成29年度　・水防訓練（対象：市職員、防災関係機関の職員）、避難所運営ゲーム（HUG）（対象：市職員）、避難所開設・運営訓練（対象：市職員、町内会、北海道地域防災マスター、日赤奉仕団、社会福祉協議会など） ●平成30年度　・総合防災訓練（対象：市職員、防災関係機関の職員、町内会、北海道地域防災マスター）、避難所開設・運営訓練（対象：市職員、町内会、北海道地域防災マスター、日赤奉仕団、社会福祉協議会など） ●令和元年度　・水防訓練（対象：市職員、防災関係機関の職員）、避難所開設・運営訓練（対象：市職員、町内会、北海道地域防災マスター、日赤奉仕団、社会福祉協議会など）
	2020年度	●市が計画する防災訓練（水防訓練、備蓄品操作体験訓練、避難所運営ゲーム（HUG）、避難所開設・運営訓練） ●自主防災組織等が計画する防災訓練の支援

【事業の計画・実績】

2019年度		2020年度	2021年度	2022年度
計画	実績	計画	計画	計画
水防訓練の実施 備蓄品操作体験訓練 避難所運営ゲーム（HUG）の実施 避難所開設・運営訓練の実施 自主防災組織等が計画する防災訓練への支援	水防訓練　7月23日 避難所開設・運営訓練　9月7日 避難所運営ゲーム（HUG）の実施　8月27日ほか6日	水防訓練の実施 備蓄品操作体験訓練 避難所運営ゲーム（HUG）の実施 避難所開設・運営訓練の実施 自主防災組織等が計画する防災訓練への支援		

【評価結果・評価コメント】

総合判定		次期総合計画に向けた具体的な方向性	評価区分
前年度2次評価	現状継続	現状継続とする。	「拡大」 「現状継続」 「要検討」 「見直し」 「統　合」 「休止・廃止」 「終　了」
1次評価	現状継続	引き続き、市が主催する防災訓練（水防訓練、図上訓練、総合防災訓練、伝達訓練等）を計画的に実施する。また、町内会、自治会等の自主防災組織が行う防災訓練への支援を実施する。	
2次評価	現状継続	現状継続とする。	

【事業費の推移】

(単位：千円)

			2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			116		119					
事業額	直接事業費	国支出金	0		0					
		道支出金	0		0					
		地方債	0		0					
		その他特財	0		0					
		一般財源	116		119					
		① 合 計	116		119					
	人 件 費 (左側：一般、右側：再任用)	② 人 数 (年間)	0.15	0.00	0.15	0.00				
		③ 1人当り年間平均人件費	8,200	4,500	8,200	4,500				
		④ ＝②×③	1,230	0	1,230	0				
	総事業費①＋④		1,346		1,349					

【評価指標】

	指 標 名		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
活動指標	①訓練回数	目標値	回	3	3		
		実績値		2			
	②	目標値					
		実績値					
	③	目標値					
		実績値					
	④	目標値					
		実績値					
成果指標	①	目標値					
	【指標の定義 (算式等)】	実績値					
	②	目標値					
	【指標の定義 (算式等)】	実績値					
	③	目標値					
	【指標の定義 (算式等)】	実績値					

【評価項目】

	チェック項目	評点	コメント
妥当性	・税金を使って行うこと (補助すること) が妥当ですか？ ・上位の施策への貢献度は大きいですか？ ・特定の団体の利益に偏っていませんか？ 【評点欄】3妥当、2どちらかというと妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	市民の生命・財産を守るために平常時から防災訓練を実施することは、行政の責務である。 なお、自主防災組織等が計画する防災訓練に要する費用については、原則、当該防災組織が負担している。
達成度	・計画どおりに成果があがっていますか？ 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	3	防災訓練は、災害時において被害を軽減することを目的に実施するものであり、成果指標を設けることは困難であるが、目的を達成するために、訓練は有効な手段である。訓練内容については、常に検証し、より効果の得られる内容にしていく必要がある。
成果向上	・成果が現状よりも向上する可能性がありますか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	3	万が一の備えであるため、費用対効果で評価できるものではないが、少ない経費の中で効率的な実施に努めている。
経済性	・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	防災訓練は市の責務であることから性質上、経済性による評価はなじまない。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	■ 法律の義務付けあり　□ 法律の義務付けなし

【民間活力の活用性評価】 (事業担当部局が評価)	■ 民間等での実施または市民等との協働が可能である。 □ 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。

別紙1

令和2年度 事務事業評価調書（事後評価用）

北広島市

計画事業番号	435	事務事業名	自主防災組織育成事業	担当部署	総務部危機管理課	電話	3342

【基本情報】

事務区分	■自治事務 □法定受託事務			根拠法令等	災害対策基本法第5条第2項、自主防災組織等活動助成金交付要綱		
事務事業開始年度	平成14年度			個別計画等	北広島市地域防災計画		
〃 終了予定年度							
ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単独区分	単独	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系	（第 3 章）	美しい環境につつまれた安全なまち
	（第 4 節）	防災体制の充実
	（施策 2 ）	自主防災組織の充実
2 対 象		市内の自治会、町内会等
3 目的と内容		大規模な災害発生時においては、住民自ら相互に協力し、災害に対処することが求められていることから、地域における自主防災組織の設立を促進し、組織の育成を図るとともに、地域における防災活動を担う人材育成を実施する。
4 実施内容（手 段）	2019年度まで	●自主防災組織の必要性を啓発するため、町内会・自治会への出前講座等を実施 ●組織の育成及び活動の促進を図るため、自主防災組織等が行う防災訓練、資機材の購入などの防災活動に対して助成金を交付 ●地域防災力を高めるため市民や北海道地域防災マスターなどを対象とした避難所開設・運営訓練等を開催
	2020年度	●自主防災組織の必要性を啓発するため、町内会・自治会への出前講座等を実施 ●組織の育成及び活動の促進を図るため、自主防災組織等が行う防災訓練、資機材の購入などの防災活動に対して助成金を交付 ●地域防災力を高めるため市民や北海道地域防災マスターなどを対象とした避難所開設・運営訓練等を開催

【事業の計画・実績】

2019年度		2020年度	2021年度	2022年度
計画	実績	計画	計画	計画
出前講座 要綱に基づく助成 避難所開設・運営訓練等	出前講座 36回 要綱に基づく助成 10件（786千円） 避難所開設・運営訓練 1回	出前講座 要綱に基づく助成 避難所開設・運営訓練等		

【評価結果・評価コメント】

総合判定		次期総合計画に向けた具体的な方向性	評価区分
前年度2次評価	現状継続	現状継続とする。	「拡大」 「現状継続」 「要検討」 「見直し」 「統 合」 「休止・廃止」 「終 了」
1次評価	現状継続	北海道胆振東部地震の発生により、市民の防災に対する意識はさらに高まっており、地域において自主防災活動への取組が積極的に進められている。災害時においては、自主防災組織の果たす役割が大きいことから、今後も出前講座等による啓発のほか、防災活動に対して助成金の交付を行い、組織の結成及び育成を図る。	
2次評価	現状継続	現状継続とする。	

【事業費の推移】

（単位：千円）

			2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			1,518		1,052					
事業額	直接事業費	国支出金	0		0					
		道支出金	0		0					
		地方債	0		0					
		その他特財	700		0					
		一般財源	818		1,052					
		① 合 計	1,518		1,052					
	人 件 費（左側：一般、右側：再任用）	② 人 数（年間）	0.15	0.00	0.15	0.00				
		③ 1人当り年間平均人件費	8,200	4,500	8,200	4,500				
		④ ＝②×③	1,230	0	1,230	0				
	総事業費①＋④		2,748		2,282					

【評価指標】

	指 標 名		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
活動指標	①出前講座等実施回数	目標値	回	30	30		
		実績値		37			
	②	目標値					
		実績値					
	③	目標値					
		実績値					
	④	目標値					
		実績値					
成果指標	① 自主防災組織カバー率	目標値	%	83.6	83.6		
	[自主防災組織加入世帯数/市内全世帯数*100]	実績値		80.6			
	②	目標値					
	[指標の定義（算式等）]	実績値					
	③	目標値					
	[指標の定義（算式等）]	実績値					

【評価項目】

	チェック項目	評点	コメント
妥当性	・税金を使って行うこと（補助すること）が妥当ですか？ ・上位の施策への貢献度は大きいですか？ ・特定の団体の利益に偏っていませんか？ 【評点欄】3妥当、2どちらかというと妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	災害時の被害を最小限にするためには、地域全体で災害に対処する組織が必要であり、その結成時期及び育成の初期段階においては、行政が積極的に関与すべきである。また、当該補助は、補助対象経費の半額助成であり、町内会等の規模に応じた限度額を設けていることから、現行補助は妥当である。
達成度	・計画どおりに成果があがっていますか？ 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	2	東日本大震災以降、市民の意識、町内会の活動において防災がキーワードになっており、本市の自主防災組織カバー率も徐々に高くなってきている。今後も防災組織未結成の町内会等に対して、組織化に向け、出前講座等による働きかけのほか、助成制度の活用を周知する必要がある。
成果向上	・成果が現状よりも向上する可能性がありますか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	3	地域防災活動を支援するための助成金の交付は、自主防災組織の結成・育成に資するものであることから、組織の活動支援にあたっては、効果的な方法だといえる。
経済性	・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	2	当該補助に係る手続きを簡素化するなど、随時補助制度を見直すことにより、申請者及び市側の事務量軽減を図る余地はある。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	□ 法律の義務付けあり　■ 法律の義務付けなし

【民間活力の活用性評価】（事業担当部局が評価）	■ 民間等での実施または市民等との協働が可能である。 □ 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。

別紙2

付　　表

補助金･交付金 交付先団体等の状況説明書

計画事業番号	435-1

＜継続用＞

【交付先団体等の概要】

補助金･交付金名	北広島市自主防災組織等活動助成金		
交付先の名称及び代表者名	大曲中央町内会	設立年	
構成員(団体)数	64戸		（2020年3月末現在）
交付先団体等の活動目的	町内会組織活動全般		
交付先団体等の活動内容	町内会組織活動全般（防災活動、生活環境の整備、会員相互の親睦など） 自主防災活動の促進を図るため、防災資機材を整備		
事務局の状況（2019年度）	■補助団体にある　□市役所にある		
補助金等の充当状況（2019年度）	□運営費のみに充当　■事業費のみに充当　□運営費・事業費の双方に充当		

【交付先団体等の決算･予算の状況】

（単位：千円）

	区　　分	2018年度（決算）	2019年度（決算）	2020年度（予算）	備　考
収　入	本市補助･交付金の額（A）		50		
	繰越金		1,391		
	収 入 合 計 （B）	0	1,441	0	
支　出			140		
	支 出 合 計 （C）	0	140	0	
繰 越 金	収入（B）－ 支出（C）	0	1,301	0	
全体支出に対する本市 補助･交付金の割合 (A)÷(C)		%	36 %	%	
補助･交付金の対象経費 (項目)			防災資機材購入事業		
補助･交付金の対象経費 (金額) (D)			140		
対象経費に対する補助 または交付金の割合 (A)÷(D)		%	36 %	%	

補助・交付金の算出根拠	事業費×1/2（千円未満切り捨て　限度50千円）

別紙2

付　　表

補助金･交付金 交付先団体等の状況説明書

計画事業番号	435-2

＜継続用＞

【交付先団体等の概要】

補助金･交付金名	北広島市自主防災組織等活動助成金		
交付先の名称及び代表者名	緑陽町第一自治会	設立年	
構成員(団体)数	110戸		（2020年3月末現在）
交付先団体等の活動目的	町内会組織活動全般		
交付先団体等の活動内容	町内会組織活動全般（防災活動、生活環境の整備、会員相互の親睦など） 自主防災活動の促進を図るため、防災資機材を整備		
事務局の状況（2019年度）	■補助団体にある　□市役所にある		
補助金等の充当状況（2019年度）	□運営費のみに充当　■事業費のみに充当　□運営費・事業費の双方に充当		

【交付先団体等の決算･予算の状況】

（単位：千円）

	区　　分	2018年度（決算）	2019年度（決算）	2020年度（予算）	備　考
収　入	本市補助･交付金の額（A）		93		
	繰越金		525		
	収　入　合　計　（B）	0	618	0	
支　出			187		
	支　出　合　計　（C）	0	187	0	
繰 越 金	収入（B）－ 支出（C）	0	431	0	
全体支出に対する本市 補助･交付金の割合　(A) ÷ (C)		%	50　%	%	
補助･交付金の対象経費　(項目)			防災資機材購入事業		
補助･交付金の対象経費（金額）　(D)			187		
対象経費に対する補助 または交付金の割合　(A) ÷ (D)		%	50　%	%	

補助・交付金の算出根拠	事業費×1/2（千円未満切り捨て　限度100千円）

別紙2

付　　表

補助金･交付金 交付先団体等の状況説明書

計画事業番号	435-3

＜継続用＞

【交付先団体等の概要】

補助金･交付金名	北広島市自主防災組織等活動助成金		
交付先の名称及び代表者名	里見町5・6丁目自治会	設立年	
構成員(団体)数	156戸		（2020年3月末現在）
交付先団体等の活動目的	町内会組織活動全般		
交付先団体等の活動内容	町内会組織活動全般（防災活動、生活環境の整備、会員相互の親睦など） 自主防災活動の促進を図るため、防災資機材を整備		
事務局の状況（2019年度）	■補助団体にある　□市役所にある		
補助金等の充当状況（2019年度）	□運営費のみに充当　■事業費のみに充当　□運営費・事業費の双方に充当		

【交付先団体等の決算･予算の状況】

（単位：千円）

	区　　分	2018年度（決算）	2019年度（決算）	2020年度（予算）	備　考
収　入	本市補助･交付金の額（A）		73		
	繰越金		797		
	収　入　合　計　（B）	0	870	0	
支　出			148		
	支　出　合　計　（C）	0	148	0	
繰 越 金	収入（B）－ 支出（C）	0	722	0	
全体支出に対する本市 補助･交付金の割合　(A) ÷ (C)		%	49　%	%	
補助･交付金の対象経費　(項目)			防災資機材購入事業		
補助･交付金の対象経費（金額）　(D)			148		
対象経費に対する補助 または交付金の割合　(A) ÷ (D)		%	49　%	%	

補助・交付金の算出根拠	事業費×1/2（千円未満切り捨て　限度100千円）

別紙2

付　　表

補助金･交付金 交付先団体等の状況説明書

計画事業番号	435-4

＜継続用＞

【交付先団体等の概要】

補助金･交付金名	北広島市自主防災組織等活動助成金		
交付先の名称及び代表者名	栄町自治会	設立年	
構成員(団体)数	182戸		（2020年3月末現在）
交付先団体等の活動目的	町内会組織活動全般		
交付先団体等の活動内容	町内会組織活動全般（防災活動、生活環境の整備、会員相互の親睦など） 自主防災活動の促進を図るため、防災資機材を整備		
事務局の状況（2019年度）	■補助団体にある　□市役所にある		
補助金等の充当状況（2019年度）	□運営費のみに充当　■事業費のみに充当　□運営費・事業費の双方に充当		

【交付先団体等の決算･予算の状況】

（単位：千円）

	区　　分	2018年度（決算）	2019年度（決算）	2020年度（予算）	備　考
収　入	本市補助･交付金の額（A）		20		
	繰越金		601		
	収 入 合 計 （B）	0	621	0	
支　出			41		
	支 出 合 計 （C）	0	41	0	
繰 越 金	収入（B）－ 支出（C）	0	580	0	
全体支出に対する本市 補助･交付金の割合 (A)÷(C)		%	49 %	%	
補助･交付金の対象経費 (項目)			防災資機材購入事業		
補助･交付金の対象経費 (金額) (D)			41		
対象経費に対する補助 または交付金の割合 (A)÷(D)		%	49 %	%	

補助・交付金の算出根拠	事業費×1/2（千円未満切り捨て　限度100千円）

別紙2

付　　表

補助金･交付金 交付先団体等の状況説明書

計画事業番号	435-5

＜継続用＞

【交付先団体等の概要】

補助金･交付金名	北広島市自主防災組織等活動助成金		
交付先の名称及び代表者名	西の里連合町内会	設立年	
構成員(団体)数	1,500戸　（2020年3月末現在）		
交付先団体等の活動目的	町内会組織活動全般		
交付先団体等の活動内容	町内会組織活動全般（防災活動、生活環境の整備、会員相互の親睦など） 自主防災活動の促進を図るため、防災資機材を整備		
事務局の状況（2019年度）	■補助団体にある　□市役所にある		
補助金等の充当状況（2019年度）	□運営費のみに充当　■事業費のみに充当　□運営費・事業費の双方に充当		

【交付先団体等の決算･予算の状況】

（単位：千円）

	区　　分	2018年度（決算）	2019年度（決算）	2020年度（予算）	備　考
収　入	本市補助･交付金の額（A）		51		
	繰越金		721		
	収　入　合　計　（B）	0	772	0	
支　出			103		
	支　出　合　計　（C）	0	103	0	
繰 越 金	収入（B）－ 支出（C）	0	669	0	
全体支出に対する本市 補助･交付金の割合　(A) ÷ (C)		%	50　%	%	
補助･交付金の対象経費　(項目)			防災資機材購入事業		
補助･交付金の対象経費（金額）　(D)			103		
対象経費に対する補助 または交付金の割合　(A) ÷ (D)		%	50　%	%	

補助・交付金の算出根拠	事業費×1/2（千円未満切り捨て　限度200千円）

別紙2

付　　表

補助金･交付金 交付先団体等の状況説明書

計画事業番号	435-6

＜継続用＞

【交付先団体等の概要】

補助金･交付金名	北広島市自主防災組織等活動助成金		
交付先の名称及び代表者名	サーム並木町内会	設立年	
構成員(団体)数	175戸		（2020年3月末現在）
交付先団体等の活動目的	町内会組織活動全般		
交付先団体等の活動内容	町内会組織活動全般（防災活動、生活環境の整備、会員相互の親睦など） 自主防災活動の促進を図るため、防災資機材を整備		
事務局の状況（2019年度）	■補助団体にある　□市役所にある		
補助金等の充当状況（2019年度）	□運営費のみに充当　■事業費のみに充当　□運営費・事業費の双方に充当		

【交付先団体等の決算･予算の状況】

（単位：千円）

	区　　分	2018年度（決算）	2019年度（決算）	2020年度（予算）	備　考
収　入	本市補助･交付金の額（A）		100		
	繰越金		938		
	収　入　合　計　（B）	0	1,038	0	
支　出			226		
	支　出　合　計　（C）	0	226	0	
繰 越 金	収入（B）－ 支出（C）	0	812	0	
全体支出に対する本市 補助･交付金の割合　(A) ÷ (C)		%	44　%	%	
補助･交付金の対象経費　(項目)			防災資機材購入事業		
補助･交付金の対象経費（金額）　(D)			226		
対象経費に対する補助 または交付金の割合　(A) ÷ (D)		%	44　%	%	

補助・交付金の算出根拠	事業費×1/2（千円未満切り捨て　限度100千円）

別紙2

付　　表

補助金･交付金 交付先団体等の状況説明書

計画事業番号	435-7

＜継続用＞

【交付先団体等の概要】

補助金･交付金名	北広島市自主防災組織等活動助成金		
交付先の名称及び代表者名	末広第一町内会	設立年	
構成員(団体)数	130戸		（2020年3月末現在）
交付先団体等の活動目的	町内会組織活動全般		
交付先団体等の活動内容	町内会組織活動全般（防災活動、生活環境の整備、会員相互の親睦など） 自主防災活動の促進を図るため、防災資機材を整備		
事務局の状況（2019年度）	■補助団体にある　□市役所にある		
補助金等の充当状況（2019年度）	□運営費のみに充当　■事業費のみに充当　□運営費・事業費の双方に充当		

【交付先団体等の決算･予算の状況】

（単位：千円）

	区　　分	2018年度（決算）	2019年度（決算）	2020年度（予算）	備　考
収　入	本市補助･交付金の額（A）		100		
	繰越金		1,646		
	収 入 合 計 （B）	0	1,746	0	
支　出			278		
	支 出 合 計 （C）	0	278	0	
繰 越 金	収入（B）－ 支出（C）	0	1,468	0	
全体支出に対する本市 補助･交付金の割合 (A)÷(C)		%	36 %	%	
補助･交付金の対象経費 (項目)			防災資機材購入事業		
補助･交付金の対象経費 (金額) (D)			278		
対象経費に対する補助 または交付金の割合 (A)÷(D)		%	36 %	%	

補助・交付金の算出根拠	事業費×1/2（千円未満切り捨て　限度100千円）

別紙2

付　　表

補助金･交付金 交付先団体等の状況説明書

計画事業番号	435-8

＜継続用＞

【交付先団体等の概要】

補助金･交付金名	北広島市自主防災組織等活動助成金		
交付先の名称及び代表者名	柏葉台町内会	設立年	
構成員(団体)数	645戸		（2020年3月末現在）
交付先団体等の活動目的	町内会組織活動全般		
交付先団体等の活動内容	町内会組織活動全般（防災活動、生活環境の整備、会員相互の親睦など） 自主防災活動の促進を図るため、防災資機材を整備		
事務局の状況（2019年度）	■補助団体にある　□市役所にある		
補助金等の充当状況（2019年度）	□運営費のみに充当　■事業費のみに充当　□運営費・事業費の双方に充当		

【交付先団体等の決算･予算の状況】

（単位：千円）

	区　　分	2018年度（決算）	2019年度（決算）	2020年度（予算）	備　考
収　入	本市補助･交付金の額（A）		126		
	繰越金		2,890		
	収　入　合　計　（B）	0	3,016	0	
支　出			252		
	支　出　合　計　（C）	0	252	0	
繰 越 金	収入（B）－ 支出（C）	0	2,764	0	
全体支出に対する本市 補助･交付金の割合　(A) ÷ (C)		%	50　%	%	
補助･交付金の対象経費　(項目)			防災資機材購入事業		
補助･交付金の対象経費 (金額)　(D)			252		
対象経費に対する補助 または交付金の割合　(A) ÷ (D)		%	50　%	%	

補助・交付金の算出根拠	事業費×1/2（千円未満切り捨て　限度200千円）

別紙2

付　　表

補助金･交付金 交付先団体等の状況説明書

計画事業番号	435-9

＜継続用＞

【交付先団体等の概要】

補助金･交付金名	北広島市自主防災組織等活動助成金		
交付先の名称及び代表者名	ロイヤルシャトー北広島町内会	設立年	
構成員(団体)数	258戸　（2020年3月末現在）		
交付先団体等の活動目的	町内会組織活動全般		
交付先団体等の活動内容	町内会組織活動全般（防災活動、生活環境の整備、会員相互の親睦など） 自主防災活動の促進を図るため、防災資機材を整備		
事務局の状況（2019年度）	■補助団体にある　□市役所にある		
補助金等の充当状況（2019年度）	□運営費のみに充当　■事業費のみに充当　□運営費・事業費の双方に充当		

【交付先団体等の決算･予算の状況】

（単位：千円）

	区　　分	2018年度（決算）	2019年度（決算）	2020年度（予算）	備　考
収　入	本市補助･交付金の額（A）		100		
	繰越金		24,066		
	収 入 合 計 （B）	0	24,166	0	
支　出			251		
	支 出 合 計 （C）	0	251	0	
繰 越 金	収入（B）－ 支出（C）	0	23,915	0	
全体支出に対する本市 補助･交付金の割合 (A)÷(C)		%	40 %	%	
補助･交付金の対象経費 (項目)			防災資機材購入事業		
補助･交付金の対象経費 (金額) (D)			251		
対象経費に対する補助 または交付金の割合 (A)÷(D)		%	40 %	%	
補助・交付金の算出根拠	事業費×1/2（千円未満切り捨て　限度100千円）				

別紙2

付　　表

補助金･交付金 交付先団体等の状況説明書

計画事業番号	435-10

＜継続用＞

【交付先団体等の概要】

補助金･交付金名	北広島市自主防災組織等活動助成金		
交付先の名称及び代表者名	輪厚中央3丁目町内会	設立年	
構成員(団体)数	146戸　（2020年3月末現在）		
交付先団体等の活動目的	町内会組織活動全般		
交付先団体等の活動内容	町内会組織活動全般（防災活動、生活環境の整備、会員相互の親睦など） 自主防災活動の促進を図るため、防災資機材を整備		
事務局の状況（2019年度）	■補助団体にある　□市役所にある		
補助金等の充当状況（2019年度）	□運営費のみに充当　■事業費のみに充当　□運営費・事業費の双方に充当		

【交付先団体等の決算･予算の状況】

（単位：千円）

	区　　分	2018年度（決算）	2019年度（決算）	2020年度（予算）	備　考
収　入	本市補助･交付金の額（A）		73		
	繰越金		441		
	収　入　合　計　（B）	0	514	0	
支　出			147		
	支　出　合　計　（C）	0	147	0	
繰 越 金	収入（B）－ 支出（C）	0	367	0	
全体支出に対する本市 補助･交付金の割合　(A)÷(C)		%	50　%	%	
補助･交付金の対象経費　(項目)			防災資機材購入事業		
補助･交付金の対象経費（金額）　(D)			147		
対象経費に対する補助 または交付金の割合　(A)÷(D)		%	50　%	%	

補助・交付金の算出根拠	事業費×1/2（千円未満切り捨て　限度100千円）